

徳島市まちづくり総合ビジョン
策定市民会議

意見集

1 計画全般に関する意見

【全般に関する意見】

- 持続可能なまちづくりを考えるうえで、総合ビジョンには、働く女性の視点と若い世代の視点を取り入れてもらいたい。
- 総合ビジョンは、総花的にならず、多少とがっていても特徴のある徳島らしいものにすることが必要である。
- 地方自治法の改正により、作らなくてもよくなったものをあえて作るのだから、今までと違うところを見せていくべきである。
- 出生率は、総合ビジョンの一番目に取り上げても良いくらいだと思う。働きやすさ、子育てしやすさ、教育のしやすさ、様々な面から、徳島市を魅力的な街にするという視点で総合ビジョンをつくと良い。
- 今後の徳島市の政策には流動的な部分が残されており、これらの動向によって、全然違う構想になるのではないか。状況が変わったら、直ちに見直した方が良い。
- 計画策定後に、その進捗をきちんとフォローしていくことが重要である。
- 指標の目標値をできるだけ達成するように努力してほしい。
- 10年前に現場から市に提言して採用されなかったものについて、今回は状況が変わったから取り組んでいくということであるが、現場は行政の10年先を見据えていたということである。こういうことでは、現場が必要とするものは20年後にならないと実現しないのではないか。

【連携に関する意見】

- それぞれの担当部局が自分たちの視点で指標を設定しており、総合ビジョンの施策で達成しようとしている大きな目標が見えていない。
- 政策横断型プロジェクトが現在の案では、人口減少対策しか示されていない。大きな課題である防災、環境（高齢化・健康）についても政策横断型プロジェクトが必要である。
- 課題に対して、総合的な取組が必要であるにもかかわらず、そういった視点や横の連携が欠けている。
- 市として重点的かつ創意を持って取り組もうとしているテーマを横串型プロジェクトとして、特出しにして、関係施策を整理することが重要である。
- 計画が縦割りに分断されており、他の自治体・団体との連携といった内容が見えてこない。
- 市の取組だけでなく、県と連携してやること、他の機関と連携してやることなど、もっと記載するべきである。協力する相手がちゃんと見えていることが大切である。
- 社会人教育の中で職域は手薄である。職域からの教育も横串の1つとして考えられる。
- 横串と施策をつないだ方が担当部局の意識づけにもなる。
- 各施策間の関連を施策編に明示すべきである。
- 総合的な課題に取り組む部局をまたいだ審議会を設けて、さかのぼって検証する、課をまたいで課題を共有して解決に取り組むといったことが必要である。
- 課題ごとにビジョンや目標をもったものにしなければ、単に横串がいっぱいあるだけで、それぞれの施策はそれぞれが勝手に行なっているものになり、政策の総動員にならない。横串を通すだけでなく、テーマや目標を明確にした上で、進めることが必要である。

【施策に関する意見】

- 様々な視点から施策を考えることが必要である。
- 他の個別計画との整合性を取る必要がある。
- 街に学生が多いことは徳島市の強みであるから、こういう強みを生かす施策を考えた方が良い。
- 他の自治体と差別化した取組が必要である。
- 取組方針に「広報」「意識啓発」を行うという記載が多いが、もう一步踏み込んだ取組を検討してもらいたい。
- 講座等については、ターゲットを設定して仕組みを考えて取り組まないと思う。
- 取組方針に記載のあるものについて、現状と課題の部分に対応することを記載してほしい。また、可能なものについては、指標にも入れてほしい。
- 課題と目標が一致するように、課題として挙げているものは指標にも示してほしい。
- 取組方針と成果指標が対応していないところがあるので、見直しが必要である。
- 町内会では、毎年参加者が重複するかもしれないので、重複しない取組、新しい人が参加する方策が必要だと思う。また、市民満足度を上げるには、広報活動をもっと充実させることが大事である。
- 基本政策「環境をまもる」が最も縦割りで、各担当課がバラバラに動いている印象があり、目標に向かっていく感じがしない。

【指標に関する意見】

- 成果指標の設定にあたり、その指標を満たせば政策の目的が達成されるものとなっているか、よく考える必要がある。
- 行政の作業的な指標が見られるが、総合ビジョンの指標としてはふさわしくない。

【表現に関する意見】

- 各施策の取組の中にある「10年後に目指す姿」の「・・・できています。」という表現が言い切りで違和感がある。「・・・を目指します」といった表現が良いのではないか。
- 「10年後に目指す姿」として「治水対策ができています」は言い過ぎである。「対策が進んでいます」程度が適当である。
- 専門的な用語やカタカナ語などで、何を意味しているか分かりにくい言葉がある。市民の誰が見ても分かりやすい表現に言葉に置き換えるようにした方が良いのではないか。
- 法律の表記について、施策により略称と正式名称両方が使われているが、統一した方が良いのではないか。
- 将来ビジョンの「笑顔倍増に向けて＜今後10年間で実現する主な取組＞」の部分では、近々に取り組むべき課題が網羅されており、分かりやすく良いと思う。
- 成果指標について、市民意識の指標が加えられ、アウトカム指標を入れたのは良いことだが、施策ごとに順番がばらばらなので、この指標を一番上に置くなど、統一した方が良いと思う。

2 各施策に関する意見

◆基本政策「次世代につなぐ」

【施策 1-1 子ども・子育て支援の充実】

- 子どもの安全な遊び場が減っていること、地域の交流が薄れていることが問題である。地域ぐるみの子育て支援で「つなぐ」、犯罪や事故から子どもを「まもる」という視点のまちづくりが必要である。
- 「幼保連携型認定こども園」の整備にあたっては、先生の体制も整備し、人材を充足させることが必要である。そのためにも、幼保資格の併有者を増やす等の対策が必要である。
- できれば、中学校区に1つは子育て支援拠点施設があると良い。全て市営ではなく地域の人材の活用を今後考えていただけると良い。
- 子ども・子育て支援の充実にあたっては、NPO法人など民間に対しても、定期的な研修や互いの情報共有に努めてほしい。また、職員の資質向上も重要である。
- 「認定こども園の整備箇所数（0→16）」を、成果指標に設定すると良いのではないか。
- 認定こども園等、子どもを預かる施設に対して、基準の遵守、監査等、適正な指導を徹底した方が良い。
- 人口減少の原因は、出生数が少ないこと。これを克服するには、女性を大切にしなければならない。また、3人目の子どもを手厚く支援する、出産を無料化するなどの根本的な対策が必要である。

- 出生率は、総合ビジョンの一番目に取り上げても良いくらいだと思う。働きやすさ、子育てしやすさ、教育のしやすさ、様々な面から、徳島市を魅力的な街にするという視点で総合ビジョンをつくと良い。
- 児童館がない地区もあるが、学童保育は費用がかかるため、児童館をもっと検討してほしい。費用がかからない児童館という選択肢がもっと多くあって良いと思う。
- 「待機児童」の定義付けをしておいた方が良いのではないかな。
- 「結婚から出産・育児に至る」とあるが、結婚と出産の間に妊娠を入れてはどうか。
- 「赤ちゃんの駅」を用語集に入れておいてほしい。
- 重点事業として学童保育会館の整備が挙げられているが、学童保育の待機児童を減らすことも大切。先日、新聞にも取り上げられていたところでもある。

【施策 1-2 学校教育の充実】

- 取組方針「義務教育の充実」で、知・徳・体のバランスのとれた教育を展開し、「豊かな心」と「健やかな体」を育む教育を展開するとなっているが、「学力」について触れるべきではないかな。
- 小・中学生においても、「社長塾」(キャリア教育)に取り組んでいくと良い。地元企業に会う機会を増やすこと、親子で参加して考えてもらえるような教育をしてほしい。
- 県でもキャリア教育を行っているが、徳島市の企業が多い。企業のリストをつくって、実績をみるなど、そういった工夫も考えられるのではないかな。
- 成果指標が「教職員への研修実施率」になっているが、ただ研修を受けるだけではなく、どう学んだかなど、成果を考えるべきではないかな。技術を習得したら受講証を出すなど、先生の専門性の見える化や研修制度について考えてほしい。

- 研修を行うだけでは、これまでと一緒である。研修内容の満足度などを指標とすることも一つの方法である。
- 研修を行うのは当たり前のことであり、指標としてどうかと思う。それよりも、もう少し具体的に学校や教育委員会がこんなことをしているのだと分かるようなものにする必要があるのではないか。
- 「小・中学校における英語活動」とあるが、中学校は教科としての英語科であり、英語活動とは言わないので表現を調整する必要がある。
- 地元で愛着を持つ子供たちを増やすために、学校現場で、まちの歴史を学ばせ、自分の地域の良さを語るができるようになるような教育をしてほしい。そうしなければ、インバウンドに対しても、徳島の良さをアピールすることができない。

【施策 1-3 教育環境の向上】

- 可動式PC、ICTなど何を意味しているか分かりにくい言葉がある。市民誰が見ても分かりやすい表現に言葉に置き換えるようにした方が良いのではないか。
- タブレットの取組は素晴らしいが、併せて、既存のPCの更新も必要と思われるが、そういったことを課題や指標に入れる考えはどうか。
- 最近の学校では、子どもの教育以外、特に保護者への対応に、教員は時間を費やしており、本来時間をかけるべき子どもの教育に時間をかけられない状況にある。それを補うため、ハード整備に加えて、人的支援をできないか。例えば、弁護士の配置などの人的支援が必要ではないか。
- 教員だけでは厳しいという指摘があったが、ソーシャルワーカー等を配置する方法もある。将来的に検討してみてもどうか。
- 全国学力テストで、「ICTを使った授業を月に何回実施しているか」といった調査を行っているので、その結果を指標として活用することを提案する。
- 成果指標に「統合型校務支援システム整備率」が挙げられているが、教員の負担軽減につながる良い取組であり、感心している。これには、かなりの費用が必要となるものなので、無線LANの整備とは別の指標としてはどうか。

【施策 1-4 青少年の健全育成】

- 最近、幼小中の連携教育が重視されているが、施策「青少年の健全育成」に幼小中連携教育の推進を入れることを検討してはどうか。

- 親にも子にも、不登校は必ずしも悪いことではないと、啓発してほしいと思う。

- 総合的な課題に取り組む部局をまたいだ審議会を設けて、さかのぼって検証する、課をまたいで課題を共有して解決に取り組むといったことが必要である。

◆基本政策「社会をつなぐ」

【施策 2-1 健康づくりの推進】

- 「健康づくりの推進」で、がん検診の受診率向上を課題として挙げている以上、指標に「がん検診受診率」を入れるべきである。

【施策 2-2 地域福祉の充実】

- ボランティアに参加する人が減っており、特に若い人を巻き込んでいく必要がある。
- ボランティア活動など、若者に情報が入ってこない。情報が多様化しすぎて、ピンポイントの情報でなければキャッチしにくい状況である。
- 地域福祉は、民生委員に全部やってもらうのではなく、地域全体で支え合う仕組みが必要である。
- 民生児童委員活動への「補助」ではなく、「支援する」「補う」という考え方に立ってほしい。
- 「災害時ボランティア」とあるが、災害時だけでなく、災害が起こる前に不安を取り除く取組も必要である。
- 「地域福祉の充実」の10年後に目指す姿について「支えあい」を「支え合い」に修正、「積極的・自主的」は「自主的・積極的」という順番が適切である。
- 福祉ボランティアを増やすために、顕彰制度や、行政が窓口となったワンストップサービスを導入してはどうか。
- 「共助」のためには、まず「自助」の意識を高めることが必要である。

【施策 2-3 高齢者福祉の充実】

- 高齢化が進む中、高齢者層を活性化させることが徳島市の活性化につながる。
- 高齢者の生きがいつくり、居場所づくりが重要である。

- 晩婚化で、親の介護と子育ての負担が重なるケースがある。地域包括ケアには、子育ての視点も取り入れるべきである。
- 予防介護の考え方が求められてきているが、介護サービスを充実させることしか書かれていない。

【施策 2-4 障害者福祉の充実】

- 障害者の問題は、「つなぐ」だけでなく、例えばバリアフリーのまちづくりなど、様々な施策に関連している。
- 「互助」を進めるためには、個人情報への壁があるが、市から必要な情報を積極的に出してもらう必要がある。
- 障害者の就労促進に取り組むとあるが、指標に表れていない。「障害者雇用率」を成果指標においてはどうか。

【施策 2-5 社会保障の充実】

- 「フードバンク」や「子ども食堂」など、様々な共助の取組を行っているが「見える化」が進んでいない。周知が必要である。
- 子どもの貧困が問題、学校との連携を図るべきである。
- 国民健康保険の単年度黒字化は可能なのか。

◆基本政策「心をつなぐ」

【施策 3-1 人権尊重・多文化共生社会の実現】

- 医療・介護現場などで外国人が増加しており、外国人への言葉の支援や情報発信が必要である。
- 外国人への講座を行っていても、講座の情報が届かない場合があるので、情報がいきわたる仕組みを構築することも必要である。
- 取組方針「国際化への対応」で、ALTの派遣を更に充実とあるが、指標にALTの人数を入れてはどうか。
- せっかくALT以外にも良いボランティア制度（英語サポーター制度）があるならば、取組方針に書き足してはどうか。
- 「外国青年招致事業」の目標値が平成29年度から、平成30年度にかけて、一旦低下していることについて、小学校の対象学年が広がることが理由であるなら、そのことが分かるように表記してもらいたい。
- 「保・幼・小・中と一貫した人権教育を実施」とあるが、徳島市には市立高校もあるので高校も入れるべきではないか。
- 徳島県の補助事業で、外国人の子どもに対して学校現場に日本語講師を派遣する事業がある。全国的にも類がない取組なのだが、重点事業に入っていない。計画に明記して取り組むべきである。
- 外国人の親に対して情報が届かない問題について、市町村の窓口で、多言語で日本語教育の機会について情報提供すべきと思う。
- 重点事業「教職員への教育研修の実施」で、「教科の内容について知識を深め」とあるが、教科以外の教育活動も含め、「教科等」としてほしい。また、「市立」ということであれば、高校も入れるべきではないか。

【施策 3-2 男女共同参画社会の実現】

- 男女がともに働きやすい環境整備について、以前に比べて、子どもを預けやすくなってきているが、このビジョンでは、学童保育に触れていない。学童保育等についても、取組方針に入れてはどうか。
- 男女共同参画の意識啓発について、民間会社でプログラムを組んで行っているところもある。職員の派遣を検討されてはどうか。
- 指標に「市の審議会等への女性委員の登用割合」とあるが、県に比べて、市は女性の進出が少ない印象がある。考えるにあたっては、男性のワークライフバランスや経営者の意識改革等、仕組みを変えていく必要がある。
- 施策「男女共同参画社会の実現」の10年後に目指す姿に男女双方の視点に立った防災体制の構築とあるが、意図がよく分からない。10年後に目指す姿に、課題に含まれていないものが示されているのは、ストーリーが続かず、適切ではないと思う。

◆基本政策「命をまもる」

【施策 4-1 防災対策等の強化】

- 津波避難ビルは増えているが、山を削るなどして、大きな避難所を作るべきであり、そのことも指標に入れてもらいたい。
- 防災では「避難困難人口を減らす」ということを指標にすべきである。
- 津波避難ビルが分かりにくいので、もっと表示を工夫すべきである。
- 地域のBCP（事業継続計画）など、被災した後にどう復興するかという視点も必要である。
- 他の自治体では、津波の浸水が2 mを超える場所には住まないといった話も出ており、防災には都市計画的な視点も必要である。
- 別の施策で、「地域自治協議会」について触れているが、防災の施策にも書き込んでおく必要がある。
- 防災は、行政に任せるのではなく、自分の地域のことは、地域で守るという気持ちで取り組むことが大切である。
- 地域防災の取組に、男性は仕事でなかなか参加できず、女性が主になっている。もう少し男性にも取組を知ってもらいたい。
- 総合ビジョンでは、例えば山にトンネルを掘って、沿岸部と内陸部と直結させるなど、より長期的な視点に立った取組を盛り込んでどうか。
- 様々なイベントの会場で防災教育を実施するなど、様々な機会をとらえて根気強くやることが大切である。
- 小中学生の防災教育が重要である。子どものときに学んでおけば成長してからも身につけている。
- 例えば「防災手帳」を作って、参加したらシールがもらえるなど、子どもや多くの人に参加してもらえよう、楽しく学べるシステムや工夫をするべきである。

- 防災教育の時間数や、津波避難ビルの表示板設置数なども指標にあっても良い。
- 指標に、これまで測っていなかった「防災教育の時間」など新しい視点のものがあれば、何がやりたいのかもっと明確になる。
- 小さい頃から防災意識を高められるような取組を各地域で行っているが、高校生等にも、もっと声をかけて取り組んでいくことが必要であると感じた。
- 地域で防災等に取り組むようになるような方策を、消防局だけが担うのではなく、市全体で行なっていくことが必要である。

【施策 4-2 消防・救急体制の充実】

- 徳島は大学生が多いので、AEDの普及や、消防団の充足など、若い人をもっと巻き込むべきである。
- 子どもたちが防災や命の大切さについて学ぶ機会を作ることはとても重要である。
- 世界的にみると日本ほどAEDが普及していたり、救急車が無料で来てくれたり、医療費の負担が少ないなど、恵まれた国は少ない。こういったことを市民に発信していくべきである。
- 住宅の防火対策として、火災警報器は、1軒に1つでなく、1部屋に1つくらい必要と思う。
- AED講習の受講者に対して、シールや証明書を発行するなど、講習後に何かフォローをしているか。シール集めは動機付け、可視化はフィードバックに繋がるので効果的だと思う。将来的に検討してもらえるといい。
- 防火・防災リーダーの育成に取り組むことは非常に良いことなので、教育部局とも連携し、中学生も含めたものにできると良いと思う。

【施策 4-3 医療環境の充実】

- 世界的にみると日本ほどAEDが普及していたり、救急車が無料で来てくれたり、医療費の負担が少ないなど、恵まれた国は少ない。こういったことを市民に発信していくべきである。

◆基本政策「暮らしをまもる」

【施策 5-1 安心して暮らせる市民生活の向上】

- 今年は、交通事故が急増しており、一人ひとりに対する教育が大切である。
- 消費生活センターに相談する必要のない安心安全な社会を目指す。そのためには、安心安全な社会にするための基礎を作る必要があり、消費者に対する講座のほか、くらしのサポーター、消費生活センターで相談に対応する人を増やす必要がある。
- 消費者支援の推進の指標は、特殊詐欺を減らす等が適切と思う。受講者数では工夫がない。
- 消費者市民社会も重要なキーワードになってきているが、消費者市民社会の構築・参画といった言葉も見られない。
- 市民から見ると、消費者支援、防犯、交通安全の3つがなぜ並んで書かれているかが分からない。市民や利用者の目線に立った価値観や見方から施策を整理することも必要である。
- 「安全で快適な自転車利用」を施策の柱として設けるべきである。内容としては、自転車ネットワークの整備、安全教育、利活用、駐輪対策といったものが考えられる。
- 自転車保険の加入を義務付けるようなことをして、みんなが保険に入ったら、安心して乗ることができると思う。
- 市民が大学にどんどん出入りできるようになる仕組みづくりを進めてほしい。

【施策 5-2 住宅環境の整備】

- 地震にあっても閉塞しないように「地震津波に対する避難路の整備率」を指標とするべきである。
- 「空き家率」を指標とするべきである。

- 避難路等に係る耐震診断実施件数・相談件数について、目標が少なすぎると思う。死者ゼロを目指して推進してもらいたい。

【施策 5-3 生活道路の整備】

- 「主要道路における橋りょうの耐震化」について、取組方針に、34 橋の根拠を記述し、目標達成までの目途を示すべきである。
- 落橋して避難できないということが起こらないように「主な地震津波の避難路にかかる橋りょうの耐震化」を指標とするべきである。
- 取組方針「自転車の利用環境向上」に「自転車と歩行者の分離」とあるが、これは旧来の考え方であり、今は「自転車ネットワークの形成による安全・安心な道路環境の整備」等の表現の方が相応しいと思う。また、重点事業「すいすいサイクル事業」に自転車走行環境とあるが、自転車通行環境又は自転車利用環境のキーワードの方が今はしっくりくると思う。
- 社会情勢のところで、昨年成立した「自転車利用促進法」にも触れるべきである。

【施策 5-4 上水道の整備】

- 指標は、上水施設の拠点施設の耐震化率を100%とした方が良いのではないか。
- 老朽管対応も重要である。
- 水道管路の耐震化率は、現状で35%程度と、なかなか全ての耐震化には追いつかないが、少なくとも被災時において、水をつくって配水できる状況を100%とすることを目指して取り組んでほしい。
- 水道教育として、外国との比較やコスト等をまとめたチラシを作成し、配るなどの取組も良いのではないか。

◆基本政策「環境をまもる」

【施策 6-1 環境の保全と向上】

- 環境基準について、「概ね達成」ではこれ以上しなくても良いと受け取れてしまう。課題を表に出さなければ次につながらない。
- 水都として有名になってきているので、環境基準にとらわれず、さらに上を目指すべきではないか、そのためにも分析が必要である。
- 指標について、パリ協定の内容を踏まえて考えてはどうか。また、ヘドロが堆積する河川をなくすや絶滅危惧種を減らすなども指標として考えられる。
- ノーマイカーデーの取組などは、一人ひとりの行動をモニターして、吸い上げなければ効果は薄い。ビッグデータやスマートフォンなどの活用から有効な方法が出てくる可能性がある。
- 自然環境を守るという意識が強いのは分かるが、今後、社会情勢として、地球環境に対する政策へのプレッシャーがとて強くなると思う。総合ビジョンの中で後ろの方の項目で扱われており、並び方だけ見ても価値観を表すと思うので、地球環境を軽んじているように受けとられてしまわないか大きな懸念を抱いている。
- 環境と健康はとても重要なキーワードになってきている。
- 様々な市民がもっと環境について勉強できる機会があるといい。市民への啓発をもっとできればと思う。
- 第十堰など、徳島市の水に関する歴史を市民全員が県外から来られた方にPRできるようになるといいと思う。環境教育を十分に行い市民も協力して、啓発できるようになるといい。

【施策 6-2 循環型社会・廃棄物処理の推進】

- ごみ処理場の建設が課題になっているが、最近の施設は非常に清潔であるので、そういったことをきちんと説明すれば住民の理解も得られると思う。

- 指標の「ごみ処理量増加率」は「発生量の抑制」とする方が適当である。全国との比較や、処理費用といった視点からも考えることができるだろう。
- 市民1人当たりの廃棄物排出量・廃棄物処理費用など、全国から見た位置づけも意識して検討してはどうか。
- ゴミについては、上勝町や神山町などの先進地があるので、そういった自治体をモデルにしながら努力するとすべきではないか。
- 市民教育をしっかりと行わないとごみは減らない。

【施策 6-3 生活環境の向上】

- 不幸な犬猫の削減数も指標にした方が良い。
- 指標が不法投棄のみだが、動物愛護とか、空き家とか、他にも書くべきことがあるのではないか。

【施策 6-4 下水道の整備】

- 汚水処理人口普及率の目標値は85%となっているが、全国と比べた場合どうなのか。県都にふさわしい数値を設定すべき。
- 人口減少社会の中、従来からの町内会や婦人会等に頼るだけでは厳しい。手帳を交付し、シールを貼ってもらうような仕掛けが必要ではないか。
- 縦割りではなく、横との連携をした方が幅広い効果が期待できる。

◆基本政策「まちがおどる」

【施策 7-1 都市ブランドの創出】

- 「都市ブランド、アイデンティティ、シビックプライド」など用語が難しい。注釈をつけるか分かり易い表現に改めるべきである。
- シティプロモーションの指標は、「徳島市に住んでみたい、行ってみたいと思う人の割合」などが良い。
- ふるさと納税の目標 10 億円は実現困難ではないか。
- 「水都とくしま」というがなぜ「水都」なのか分からない。分かり易いイメージづくりが必要である。
- 「水都」や「蜂須賀家」など、徳島の歴史を掘り下げて、もっとアピールすべき。
- 旅行者と連携してPRを実施するほか、ご当地キャラクターによる情報発信の場をひろげてはどうか。
- 県内でも神山など流入人口を増やしている例があるので、徳島市でも参考にできる部分は参考にすべき。
- 住み続けたいと思う市民の割合が77%とあるが、若い人に住み続けてもらわないと人口減は止まらない。住み続けたくても職住がなくてできない人もあるので、年齢層に配慮して進めてもらいたい。

【施策 7-2 計画的な都市づくりの推進】

- 中心市街地の駐車場が分かりにくいので、分かり易く案内する取組が必要である。
- 居住地区を中心市街地に集める取組が必要である。
- 計画的な都市づくりの指標は、取組方針から見てJR四国ではなく、バスの乗降者数が適当である。

- まちなかに子どもの遊び場が必要、学習施設へのアクセスの改善が必要である。
- 中心市街地での滞在時間を増やすために、駐車場の時間を気にしなくてはならない自動車でなく公共交通や自転車などのアクセスを充実させる必要がある。
- 計画的な都市づくりの推進の成果指標の、内町新町地区の人口増減率は、社会増だけに絞るべきである。
- 中洲市場に川の駅を整備してはどうか。
- コンパクトシティならではのレンタサイクルを普及促進してはどうか。

【施策 7-3 観光・交流の促進】

- 阿波おどりは大きな観光資源であるが、便乗値上げ等の問題もある。おもてなし、ホスピタリティの部分に焦点を当ててまちづくりを考える必要がある。
- 観光客入り込み数は施設の入場者数と阿波おどり入込客数の計だが、指標の立て方として適切なのか、阿波おどりと他の施設を分けてカウントするべきでないか。
- 観光促進の視点から、今後も、学会やコンベンションの誘致が重要。徳島らしさ、徳島の魅力をPRする手法を考えていく必要がある。
- 学会・コンベンションを誘致する体制の整備に取り組むべきである。また、MICEを指標化しても良いのではないか。
- 阿南の牛岐山や六甲山にLEDアートがあるように、眉山山頂にも何かあると良い。
- インバウンドについて、田舎体験など自分たちが気づいていない魅力がある。徳島市も何か提供できる魅力があるはずである。
- 阿波おどりを中心とした展開を具体的に書き込むべきである。
- 阿波おどり以外の魅力の向上が重要である。

- 阿波おどり以外の観光資源の周知がまったくできていないのではないかな。
- 阿波おどり以外に自動車に頼らないで周遊して観光できるような仕組みが必要ではないかな。
- 広域的な観光づくりの促進や、商工業の観光資源としての掘り起こしに取り組んではどうか。
- 「観光客入り込み数」は、指標として適切かという議論があった。阿波おどり期間とそれ以外の期間に分ける必要があるのではないかな。

【施策 7-4 文化財の保存と活用】

- 蜂須賀家など、徳島の歴史をもっとアピールすべきである。
- 県外からの教育旅行の受入れや年中行事の観光への活用を推進してはどうか。
- 取組方針の記載内容を見ると有形文化財が中心となっているようだが、地域の無形文化財の担い手を育てる支援や見守りが必要ではないかな。このままでは、木偶（でこ）人形などの技術者が消えていってしまう恐れがある。

【施策 7-5 やさしい都市空間の整備】

- まちなかに子どもの遊び場が必要である。

◆基本政策「夢がおどる」

【施策 8-1 農林水産業の振興】

- 認定農業者になるメリットを増やしてほしい。
- 6次産業化をどのように進めるのか、具体的な提案を盛り込むべきである。
- 農業・農村振興ビジョンとの整合性を取る必要がある。
- 水産業についての記述がほとんどない。
- 課題のところに、増大している鳥獣被害についての記述がない。
- 市内に道の駅がないが、道の駅で農産物を買う人は多いと思う。道の駅を整備する計画があるなら重点事業として位置づけるべきである。

【施策 8-2 地域産業の振興】

- 高速道路延伸に合わせて関係する地区へ企業誘致を行うべきである。工場ができると雇用が生まれ、税収も上がる。
- 雇用創出は、労働力人口の減少の解決策とはならない。労働力人口の減少に対しては、労働生産性を上げる、IOTの活用といった対策が必要である。
- 取組方針で雇用についてダイレクトに触れられていない。
- 流入人口を増やすことが重要だが、「楽しそう」というだけで人は来ない。雇用が必要である。
- 高齢者の増加に伴い、高齢者市場が大きくなるが、その点に触れられていない。医療、福祉、介護を産業として見る視点が必要である。
- 地域ブランド化の支援について、組織団体や企業だけではなく、学生の取組への援助も加えてはどうか。また、学生と企業との提携を支援してはどうか。
- 現状と課題には、「徳島県の開業率」ではなく「徳島市の開業率」を記載すべきである。

【施策 8-3 商業・サービス業の振興】

- 経済活性化のためには、県外への消費の流出をできるだけ食い止める対策が必要である。
- 駅前に荷受け・荷出しスペース、無料の駐輪場を整備してほしい。

【施策 8-4 働く環境づくりの推進】

- 現状と課題の部分に、「女性、高齢者の就労支援がますます重要になる」ということを記載してほしい。
- 働く場が充実していると感じる市民の割合」は現状 26%であり、これを向上するには、早急な取り組みが必要である。まず、市が先んじて正規雇用を進めてはどうか。
- 成果指標の「働く場が充実している」というのは、働く場がたくさんあるという意味か、よい職場であるという意味か。アンケートの際、趣旨をはっきりさせてほしい。
- 新卒者に対する補助等を行うことで、一人暮らしで来て定住してくれると思う。現在、I・Uターンの支援はあるが、新卒者への支援を設けてはどうか。

◆基本政策「ひとがおどる」

【施策 9-1 文化・芸術活動の振興】

- 催しの会場が無くて困っている。将来の子どもたちの文化的・芸術的な感覚を養ってほしい。
- インバウンド向けに日本文化・徳島の文化に触れられるネットワークづくりに取り組むべき。
- 課題として、「文化センターの利用中止による市民の文化活動への影響が懸念される」などと記載する必要がある。

【施策 9-2 スポーツ・レクリエーション活動の振興】

- 徳島市にはスポーツ施設が少ないことが問題である。
- 川を生かしたまちづくりに関連して、リバースポーツを推進してはどうか。
- 第4次総合計画のときのようにならないように、今回の総合ビジョンでは、具体的な整備方針を示す必要があるのではないか。
- 新体育館について、音楽ホールとしても利用できる施設として整備してはどうか。

【施策 9-3 生涯学習の推進】

- 「地域への愛着心」を育む視点が必要である。

【施策 9-4 地域自治・協働の推進】

- 人口が減少する中、住民たちの自立「自分たちのまちは自分たちでつくる」ことがますます重要になる。